

# 日米反撃へ衛星情報共有

基地・弾薬庫 平時も共同使用

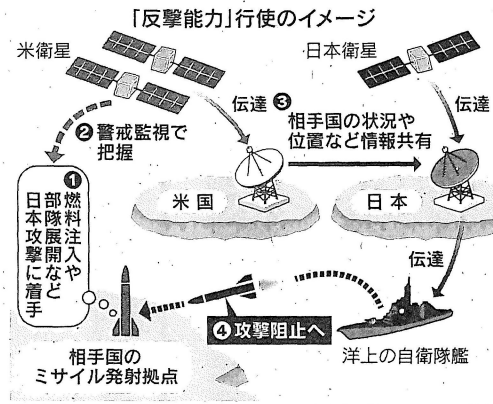
## 日本問われる覚悟

### 2プラス2

【ワシントン】三木理恵子、坂口幸裕 日米両政府の安全保障協力は11日の外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)で「反撃能力」行使などの具体策をつくる段階に入った。共同計画の策定や継続能力を高めるための基地・弾薬庫の共同使用の調整を進める。米軍と円滑に連携するには日本側の覚悟も問われる。(一面参照)

中国が台湾の武力統一に動けば地理的に近い日本は有事対応を迫られる。弾道ミサイルの発射を繰り返す北朝鮮の抑止強化も急務だ。2プラス2でまとめた共同文書には備えるための項目が並んだ。

中核となるのは日本が戦後の安保政策を転換して保有を伏めた「反撃能力」を長射程ミサイルなどで行使することだ。中国や北朝鮮のミサイル技術が向上し、迎撃だけでは抑止できなくなってきた。日本よりも高性能で基数



も多い。分析ノウハウも充実しており発射の蓋然性を判断する材料となる。長射程ミサイルを搭載する自衛隊の艦艇に標的の位置や形態、誘導経路といった情報を送れば隣接する弾薬庫を自衛隊

と共同使用することも打ち出した。弾薬不足などを防ぎ継続能力を高める方策となる。こうした取り組みを有事に機能させるには仕組みづくりだけでは足りない。ミサイル防衛では米軍から情報提供を受けた後、日本へ撃ち込まれるの拠点へミサイルを撃つ判断をしなければ間に合わない。

共同利用するには地元自治体の理解を得なければならぬ。政府は米國と協議すると並行して国内調整も欠かせない。日本は5年以内に陸海空の3自衛隊の運用を一元的に担い、米軍との調整の窓口となる「常設統合同司令部」を新設する。2プラス2では米側がこの計画を歓迎し、一体運用を進めていくと申し合わせた。有事でどちらが主体的に指揮をとるのかなど詰めるべき点は山積する。防衛力強化は政権が国を守るという意思を持って取り組まなければ実効性が伴わない。

出典：日本経済新聞 2023年1月13日付より